

## 附属機関等会議録

令和 4 年 2 月 24 日

会 議 の 名 称	令和 3 年度 第 4 回 島田 市 中 小 企 業 ・ 小 規 模 企 業 振 興 推 進 会 議
開 催 日 時	15 時 30 分 から 令和 4 年 2 月 7 日 17 時 00 分 まで
開 催 場 所	島 田 市 役 所 第 3 委 員 会 室
会 議 の 議 題	1 開 会 2 説 明 及 び 意 見 交 換 ・ D X 推 進 施 策 に つ い て ・ 他 自 治 体 調 査 を 経 た 商 工 業 施 策 の 検 討 に つ い て 3 報 告 ・ 島 田 市 産 業 ポ ー タ ル サ イ ト に つ い て 4 閉 会
会 議 の 公 開 又 は 全 部 若 し く は 一 部 の 非 公 開 の 別	<input checked="" type="checkbox"/> 公 開 ・ 非 公 開 （ 全 部 ・ 一 部 ）
会 議 の 全 部 又 は 一 部 の 非 公 開 の 理 由	
公 開 の 場 合 の 傍 聴 人 の 数	3 人
出 席 者 の 氏 名 等	別 添 資 料 の と お り
会 議 の 結 果	<p>今 回 会 議 の 目 的 は 、 D X 推 進 施 策 の 検 討 と 他 自 治 体 調 査 （ 実 施 施 策 、 人 口 及 び 経 済 の 状 況 ） を 経 た 商 工 業 施 策 の 検 討 に つ い て で あ っ た 。</p> <p>D X 推 進 施 策 に つ い て は 、 前 回 会 議 ま で の 議 論 を ふ ま え 、 事 務 局 か ら 更 な る 具 体 策 の 提 示 を し て 、 そ れ に 基 づ い て 議 論 し た 。</p> <p>委 員 か ら の 意 見 や 質 問 （ ● ） と 事 務 局 の 回 答 （ → ） は 以 下 の と お り 。</p> <p>● 島 田 市 で 主 催 す る セ ミ ナ ー へ の 参 加 や 専 門 家 派 遣 等 の 人 的 支 援 を 実 施 す る こ と が 条 件 と な る 中 、 事 業 所 に 十 分 な D X の ス キ ル を 持 つ 者 が お り 、 自 力 で 完 結 し て し ま う 場 合 は 対 象 と な る か 。</p> <p>→ 事 業 計 画 書 を 提 出 いた だ く こ と に な る が 、 そ の</p>

中でセミナー等を受ける必要性がないと判断できる内容であれば必須要件としない

- 付加価値額向上の条件について、現在、原材料費の価格高騰が見られる中、D Xの推進に関わらず、営業利益は下がってしまうことが考えられるが、年率平均3%以上向上するという条件が満たせない場合の対応はどうなるのか。

→ 数値目標を設定することで主体的に取り組んでもらうことを目的としており、現状は条件を満たせなかった場合、補助しないということは考えていない。

- 毎年3%の向上ではなく、3年間の平均が3%を満たしていればよいのか。また、この計画は経営力向上計画や先端設備導入計画の応用という形でよいのか。

→ D Xの補助制度を設けている他県の制度を参考にしたもの。3%という条件についても適切なのか制度設計の際にはより深くしていこうと思っている。

- 使ってもらうためにハードルをあげない方がいいのではないのか。数値目標を設定すること自体は良いと思う。何のためにD Xに取り組むかの項目として、現代叫ばれている「脱炭素」を計画に落とし込むことを求めるなど、時流に合わせた制度とすれば、他の自治体よりも先だった制度になるのではないのか

→ 脱炭素については島田市ビジネスニーズ参入支援事業補助金の中で、補助対象事業の重点分野として定めているため、そちらの補助金との調整が必要になってくる。キーワードとしては重要なものだと考える。

- 商工会議所や商工会の相談員が、D Xに取り組んでいない事業所に赴き、D Xについての相談や導入計画の指導をすることで、専門家派遣や人的支援を受けたとみなしてもらえるとよい。単なる機器購入とならぬよう、指導をしながら経営改善

に取り組んでいくことで生産性もあがる部分はあると思うので、人的支援として認めてほしい。1件あたり1,600千円となっているが、1件1,000千円の方が良いのではないか。

→ 専門家派遣や人的支援の範囲、金額についても再度検討していく。

- セミナーへの参加または専門家派遣等の人的支援を受け、システム導入によるDX推進を図るまで、その計画を単年度で完了することは難しい場合がある。また、人的支援（話を聞いて課題を洗い出すこと等）を受けてから判断したい事業者もいると思うが、そういった場合、コンサルティング費に対してのみ補助してもらうことは可能か。その場合、次年度にシステムの導入をすることが必須になるのか。

→ 時間を要することは想定される。意見のとおり、事業が複数年度に渡る場合の取扱いについては詳細に考えなければならない。可能性として、初年度コンサルティング費を補助して次年度にシステム導入費等を補助することも考えられる。

- 補助上限額の中で、今年度はコンサルティング費用で30万円、次年度はシステム導入費で70万円といった形をとることはできるか。

→ 他自治体の制度ではそういった形をとっているものもある。本案は、人的支援から導入まで、さらには成果を意識した内容のパッケージ化という一連の流れとして補助をする姿勢を見せているため、意見についても同じような流れをもつものであるため、制度設計時に検討したい。

(以上、質問・意見及び回答)

産業のDXを進めるという目的の下、挙げられた意見をふまえながら、利用しやすい制度となるよう細かな制度設計をしていくこととした。

次の議題として、他自治体調査を経た商工業施策の検討に入った。事務局から他自治体（袋井市、長泉町、長野県南箕輪村（本会議で委員から言及のあった自治体）の3自治体）及び島田市の商工業施

策、その他の特色や人口及び経済の状況を提示し、それぞれに読み取れることも併せて説明した。その先にどういった視点を持ち商工業施策に繋げていくかを議論した。委員からは次のような意見が挙げられた。

- ・住みたいまちの上位については、子育てや教育をメインにしているので、その分野を絡めながら実施してはどうか
- ・子育てがなければ教育もないので、スタートの部分として目を向けることが大事なのではないか
- ・移住者が働ける場所を確保していくことが大事
- ・多様な働き方の中、テレワーク等が普及しているので、例としてW i - F i 等の環境整備に取り組むのはどうか
- ・答えを出すのは難しい。人口増加を達成することは、現代社会の大きな流れとして難しい。本会議は中小・小規模企業の振興を目的としているため、人が集まることや消費が流入することにより経済が回るという視点にたって施策展開していくのはどうか。
- ・南箕輪村の人口が増えている。高速道路のインターチェンジがあるなど、島田市と似ている部分がある。そういったインフラを利用した地域の活性、企業誘致に人口増加を促すヒントがあるのではないか

これらをふまえて、今後取り組んでいくべき施策を考えることとした。

最後に、令和4年3月末に開設予定の島田市産業ポータルサイトについて事務局から報告した。

前回会議でも進捗報告はあったが、より具体化したもののイメージを添えて提示した。サイトを構成するコンテンツや機能として、特集記事、企業情報データベース（登録企業受付中）、web版のおびサポ（島田市産業支援センター）機能、補助金情報等について説明した。

今後、サイトを構築・運用する中で、内容の見直しを図ることと登録企業との意見交換の場も設けることなどにより、更に良いサイトに繋げ、多くの方

	<p>に見てもらえるような工夫をしていく。</p> <p>本年度の会議は終了。来年度の会議では、今回議論した他自治体の調査を経た進むべき方向性と来年度の本会議の進め方について議論していくこととして会議は終了した。</p>
提出された資料等	別添資料のとおり
会議を所管する課の名称	産業観光部 商工課
その他必要な事項	